

平成 2 8 年度行政事業レビューシート (厚生労働省)												
事業名		就労条件総合調査費			担当部局庁		政策統括官(統計・情報政策担当)			作成責任者		
事業開始年度		平成 1 2 年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室		賃金福祉統計室			賃金福祉統計官 井嶋 俊幸		
会計区分		労働保険特別会計労災勘定										
根拠法令 (具体的な条項も記載)		統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条			関係する計画、通知等		「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」					
主要政策・施策		-			主要経費		その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		主要産業における企業の労働時間制度、定年制等、賃金制度等について総合的に調査し、我が国の民間企業における就労条件の現状を明らかにすることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)		総務省が実施している「経済センサス-基礎調査」から産業・企業規模別に抽出された16大産業に属する常用労働者30人以上の民営企業を調査対象として公共サービス改革法に基づく民間委託により調査を実施し、厚生労働省において集計・公表を行う。										
実施方法		直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)				25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		予算 の 状 況	当初予算	24	29	21	21	30				
			補正予算	-	-	-	-					
			前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
			翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
			予備費等	-	-	-	-					
		計	24	29	21	21	30					
		執行額	20	19	20							
執行率 (%)		83%	66%	95%								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
		統計調査の実施状況(統計データを遅滞なく公表しているか。)		取りまとめ公表できた調査の数		成果実績	調査数	1	1	1	-	-
						目標値	調査数	1	1	1	-	1
						達成度	%	100	100	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載												
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
		企業調査客体数=6,300 公表予定:平成28年10月			活動実績	企業数	6,140	6,140	集計中	-		
					当初見込み	企業数	6,200	6,300	6,300	6,300		
単位当たりコスト		算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
		執行額(千円)(X) / 調査箇所(Y)			単位当たりコスト	円	3,321	3,145	3,103	3,269		
					計算式	(X) / (Y)	20,393/6,140	19,308/6,140	19,552/6,300 0 (見込)	20,592/6,300 (見込)		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	諸謝金		0	0	当該調査については、平成29年度に3箇年(平成29～31年度)の調査業務委託の調達を実施する予定であるが、平成26から28年度に実施した調査の調査項目数(合計:325項目)に対して、平成29から31年度に実施する予定の調査における調査項目数(合計:約730項目程度を想定)が2倍以上と多く、特に、平成29年度に実施する予定の調査内容は、例年に比べて、調査項目数が非常に多く(例年の4～5倍程度)、調査票回収後に実施する内容確認及び調査客体(調査対象企業)への疑義照会が大量に発生することが想定されている。 このため、平成26から28年度に実施した調査と同程度の質を確保するためには、これまで以上の人員の確保が必要になることが見込まれ、調達での入札額が前回(平成26年度実施)よりも高くなることを想定して、単年度当たりの予算額を約890万円増額した。							
	委員等旅費		0	0								
	庁費		21	30								
計		21	30									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	安全・安心な職場づくりを推進すること(施策大目標2)												
		施策	労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること(施策目標Ⅲ-2-1)												
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度					
			労働災害による死亡者数	実績値	人	1,030	1,057	集計中	-	-					
				目標値	人	-	-	-	-	929 以下					
			定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度					
			労働災害による死傷者数(休業4日以上)	実績値	人	118,157	119,535	集計中	-	-					
				目標値	人	-	-	-	-	101,639 以下					
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
		常用労働者30人以上の民営企業を調査対象として、主要産業における企業の労働時間制度、定年制等及び賃金制度を把握するため、公共サービス改革法に基づく民間委託により調査を実施し、厚生労働省において集計・公表を行う。													
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-										
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度					
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-					
				目標値	-	-	-	-	-	-					
				達成度	%	-	-	-	-	-					
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度						
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-						
			目標値	-	-	-	-	-	-						
			達成度	%	-	-	-	-	-						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係															
-															

事業所管部局による点検・改善													
国費投入の必要性	項 目					評 価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	厚生労働白書や「仕事と生活の調和」を図るための指標などに活用されており、国民や社会のニーズを的確に反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	公共サービス改革法に基づく民間委託により調査を実施し、厚生労働省において集計・公表を行っていることから、国が実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	厚生労働白書や「仕事と生活の調和」を図るための指標などに活用され、国民にも広く利用されており、優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	総合評価入札及び少額随契により調達している。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	前年の単位当たりコスト(3,145円/調査客体)と同程度の水準であり、妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	民間委託、報告書作成、審査委員会開催などの事業目的に必要な費目・使途に限定している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	毎年、印刷物の部数等を見直すなど、コスト削減に向けた取り組みを実施している。							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	当初予定通りに公表していることから、目標に見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	公共サービス改革法に基づく民間委託により調査を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	当初見込みと比較しほとんど乖離がなく、見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	成果物は報告書及びHPにて公表し、厚生労働白書や「仕事と生活の調和」を図るための指標など、幅広く活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-	-	
	所管府省・部局名		事業番号	事業名		
	-		-	-		
	-		-	-		
	-		-	-		
	-		-	-		
	-		-	-		
点検・改善結果	点検結果	調査内容については、他省ヒアリング等を踏まえた上で適切に決定の上、調査を実施しており、毎年、厚生労働省の所管事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料として公表に至っていることから、成果目標を達成しており、効果的に事業を実施できている。				
	改善の方向性	今後も調査を確実に実施し、実績に基づく予定価格の設定に努めることとする。 また、調査に当たっては調査協力依頼及び督促を行い回答率を高めることに一層努めるとともに、調査結果については、わかりやすくポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し遅滞なく公表する。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、行政の運営に必要な調査であることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	651	平成23年度	589	平成24年度	526	
平成25年度	341	平成26年度	352	平成27年度	363	
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	厚生労働省 19.5百万円 （一般統計調査である 就労条件総合調査の実施） 【総合評価入札】 A. 株式会社日経リサーチ 19百万円 （就労条件総合調査民間委託 （調査票の印刷・配付、調査票） 【随意契約（少額）】 B. 社会福祉法人 0.5百万円 （報告書作成等 （調査の集計結果を報告書として印刷等）					

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.株式会社日経リサーチ					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	調査票の印刷・配布、調査票回収・データ入力作業等	19			
	計		19	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日経リサーチ	6010001025741	就労条件総合調査における調査関係用品の印刷・配布(送付を含む)、調査票の回収・受付、督促、照会対応、個票審査、データ入力及び調査対象企業名簿の修正	19	総合評価入札	6	69.9%	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会福祉法人東京コロニー 東京都大田福祉工場	6011205000217	平成27年就労条件総合調査報告書の印刷	0.4	随意契約(少額)	-	100%	-
2	社会福祉法人東京コロニー トーコロ青葉ワークセンター	6011205000217	平成27年就労条件総合調査報告書の発送	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	株式会社日経リサーチ	6010001025741	就労条件総合調査における調査関係用品の印刷・配布(送付を含む)、調査票の回収・受付、督促、照会対応、個票審査、データ入力及び調査対象企業名簿の修正	57	総合評価入札	6	69.9%	-